

第17期

運用報告書(全体版)

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ (愛称 匠の逸品)

【2022年10月5日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)」は、2022年10月5日に第17期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年4月24日から2024年4月5日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄(銘柄入替時の予定銘柄を含みます。)および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月5日および10月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期(2020年10月5日)	10,668	200	26.7	14,722.75	19.2	95.6	—	2,578
14期(2021年4月5日)	12,527	200	19.3	17,896.05	21.6	96.6	—	2,784
15期(2021年10月5日)	12,120	200	△1.7	17,528.33	△2.1	97.7	—	2,533
16期(2022年4月5日)	11,736	200	△1.5	17,546.77	0.1	95.1	—	2,382
17期(2022年10月5日)	11,261	200	△2.3	17,215.12	△1.9	90.0	—	2,210

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年4月5日	円	%	ポイント	%	%	%
	11,736	—	17,546.77	—	95.1	—
4月末	11,354	△3.3	17,122.20	△2.4	96.1	—
5月末	11,426	△2.6	17,245.93	△1.7	95.6	—
6月末	11,262	△4.0	16,811.46	△4.2	95.2	—
7月末	11,613	△1.0	17,462.60	△0.5	94.3	—
8月末	11,675	△0.5	17,679.30	0.8	82.2	—
9月末	11,074	△5.6	16,468.29	△6.1	88.0	—
(期末) 2022年10月5日	11,461	△2.3	17,215.12	△1.9	90.0	—

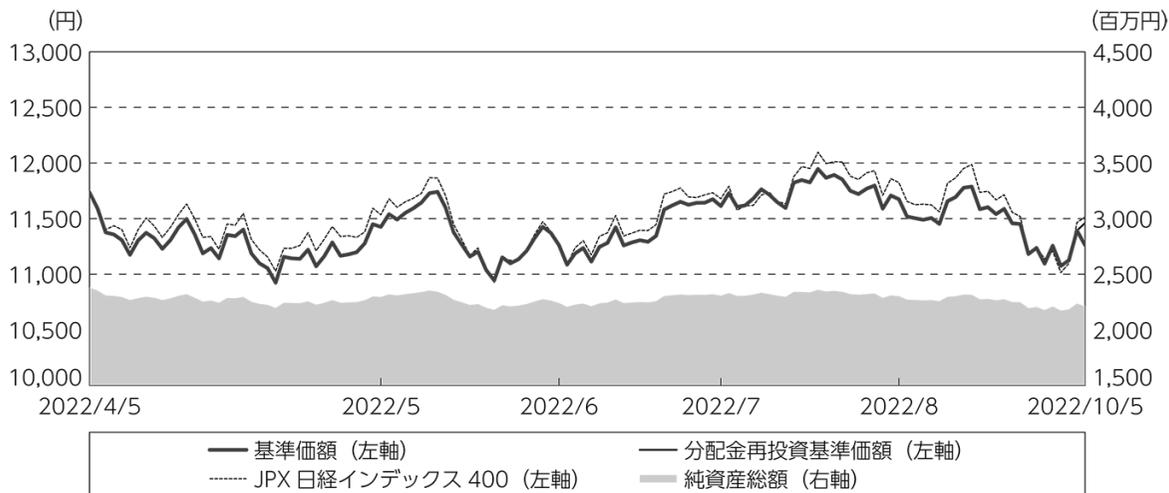
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

<ul style="list-style-type: none"> ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。 ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。 ・JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ・JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
--

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月6日～2022年10月5日)



期首：11,736円

期末：11,261円（既払分配金（税引前）：200円）

騰落率：△ 2.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2022年4月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、小売業、医薬品、銀行業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、第一三共、MonotaRO、ファーストリテイリングなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、電気機器、化学などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、信越化学工業、ソニーグループ、スノーピークなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2022年4月6日～2022年10月5日）

国内株式市場はレンジ内で上下に動く展開となりました。足元の堅調な景気や改善を示す企業業績が株価を下支えた一方、米国のインフレと金融引き締めへの懸念、金融引き締めによる先行きの景気・企業業績悪化懸念が株価の重石となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年4月6日～2022年10月5日）

当ファンドの運用につきましては、ROE（自己資本利益率）の水準、方向性、変化等に着目した銘柄選別を継続しました。

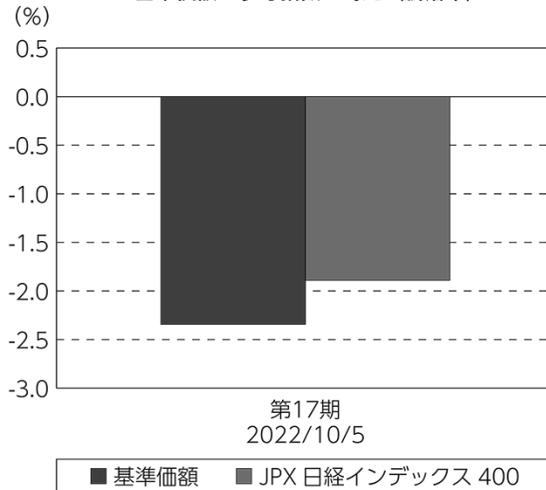
主な投資行動としては、JPX日経インデックス400の銘柄を中心に、業績が改善傾向にある京セラやSMC等を新規に組み入れた一方、経済活動の再開に伴う業績回復が概ね株価に織り込まれたと判断したオリエンタルランドや、金融引き締めを受けた金利の上昇により自動車需要の減速が懸念された本田技研工業等を売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年4月6日～2022年10月5日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているJPX日経インデックス400の騰落率を0.4%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、JPX日経インデックス400です。

分配金

（2022年4月6日～2022年10月5日）

当ファンドは毎年4月5日および10月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり200円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第17期
	2022年4月6日～ 2022年10月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.745%
当期の収益	25
当期の収益以外	174
翌期繰越分配対象額	3,267

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主要国の金融当局は、景気の悪化を覚悟してインフレ抑制・金融引き締めに全力を注ぐ姿勢を明らかにしています。金融引き締めは、金利上昇による景気・企業業績の抑制、株価バリュエーションへの下押し圧力、金融市場の流動性低下を通じて、株式市場を押し下げることが予想されます。投機マネーの買い戻しや行き過ぎた動きの反動などにより、金利が低下したり株価が回復する局面も見られると思われませんが、こうした動きが長続きすることは難しく、インフレが落ち着いてくるまでは、閉塞感の強い市場環境になると見ております。

当ファンドにおける投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROEの水準、方向性、変化等に着目します。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。

世界的に景気減速圧力が強まっていくと考えられることから、当面は、外需株や景気敏感株の組入れを抑制し、内需株やディフェンシブ株の組入れを多めとしたポートフォリオで運用する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

（2022年4月6日～2022年10月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	97	0.849	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.414)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.414)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.198	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(23)	(0.198)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	121	1.053	
期中の平均基準価額は、11,400円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

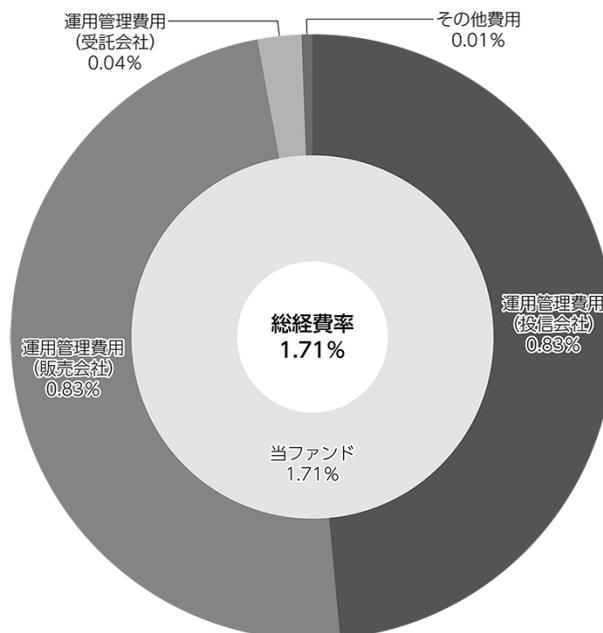
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月6日～2022年10月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		712 (20)	2,183,555 (-)	962	2,400,132

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年4月6日～2022年10月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,583,687千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,084,974千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月6日～2022年10月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,183	百万円 232	10.6	百万円 2,400	百万円 158	6.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,481千円
うち利害関係人への支払額 (B)	441千円
(B) / (A)	9.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年10月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				
雪国まいたけ	22.1	10	10	110
鉱業 (1%)				
I N P E X	19.6	—	—	—
建設業 (2.6%)				
第一建設工業	11.4	10	14	500
田辺工業	29.8	18	16	164
植木組	8.2	5	6	260
福田組	6.1	3	14	430
積水ハウス	18.1	—	—	—
食料品 (2.9%)				
ブルボン	7.3	5	10	555
亀田製菓	4.2	5	22	725
岩塚製菓	1.4	1	4	090
アサヒグループホールディングス	5.3	—	—	—
サントリー食品インターナショナル	6	—	—	—
一正蒲鉾	11.3	5	3	890
サトウ食品	2.6	3	15	450
繊維製品 (2.7%)				
東レ	—	70	52	843
パルプ・紙 (1.2%)				
北越コーポレーション	67	30	23	130
化学 (4.9%)				
デンカ	6.4	—	—	—
信越化学工業	2.7	3	46	635
富士フイルムホールディングス	4.5	—	—	—
資生堂	5.4	—	—	—
有沢製作所	19.8	40	50	920
医薬品 (8.9%)				
ロート製薬	8.9	20	92	700
第一三共	9.1	20	84	720
ガラス・土石製品 (2.7%)				
日本特殊陶業	13.4	20	53	280
鉄鋼 (3.2%)				
日本製鉄	—	30	63	420
北越メタル	1.5	1	1	190

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (1%)				
平河ヒューテック	14.1	—	—	—
金属製品 (0.7%)				
S U M C O	10.3	—	—	—
コロナ	14.3	10	8	420
ダイニチ工業	27.8	10	6	320
機械 (8.1%)				
DMG森精機	13.5	—	—	—
太陽工機	19.9	10	11	900
SMC	—	1	63	430
北越工業	34.5	15	14	820
ダイキン工業	0.9	3	71	850
電気機器 (12.1%)				
日立製作所	5	—	—	—
ソニーグループ	4.8	5	48	815
TDK	10.4	13	61	880
キーエンス	0.7	1	51	620
ツインバード工業	6.5	5	3	155
京セラ	—	10	75	570
S C R E E Nホールディングス	3.2	—	—	—
輸送用機器 (5.8%)				
デンソー	4	—	—	—
トヨタ自動車	—	30	60	030
本田技研工業	15.2	—	—	—
スズキ	7.9	10	47	530
日本精機	11.5	10	7	770
テイ・エス テック	15.6	—	—	—
精密機器 (3.0%)				
島津製作所	10.6	—	—	—
オリンパス	10.1	—	—	—
HOYA	2.5	4	59	980
その他製品 (4.8%)				
スノーピーク	8.6	20	44	620
遠藤製作所	20.1	10	7	330
ヨネックス	—	30	44	100
電気・ガス業 (0.0%)				
東京瓦斯	16.3	—	—	—

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北陸瓦斯	0.1	0.1	297
陸運業 (3.0%)			
新潟交通	0.7	0.5	1,020
東日本旅客鉄道	3.3	8	59,584
東海旅客鉄道	2.9	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
リンコーコーポレーション	2	1	1,444
情報・通信業 (0.1%)			
GMOペイメントゲートウェイ	3.1	—	—
野村総合研究所	5.9	—	—
新潟放送	1.9	1	1,283
エヌ・ティ・ティ・データ	10.8	—	—
ソフトバンクグループ	6.9	—	—
卸売業 (2.1%)			
シップヘルスケアホールディングス	11	—	—
豊田通商	7.8	—	—
三菱商事	13.7	10	42,430
小売業 (13.4%)			
ハードオフコーポレーション	14	50	65,050
オーシャンシステム	5.9	5	4,870
セブン&アイ・ホールディングス	7.4	15	86,490
良品計画	15.3	—	—
コメリ	8	5	14,265
アクシアル リテイリング	5.4	5	16,825
アークランズ	13.7	10	16,450
ファーストリテイリング	0.8	0.8	62,864

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (6.5%)			
第四北越フィナンシャルグループ	15.3	20	54,280
三井住友フィナンシャルグループ	11.7	15	62,415
セブン銀行	106.8	—	—
大光銀行	12.4	10	12,970
証券・商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	11	—	—
保険業 (5.8%)			
第一生命ホールディングス	10.1	15	35,362
東京海上ホールディングス	7.9	30	79,365
その他金融業 (—%)			
オリックス	17.8	—	—
不動産業 (2.0%)			
三菱地所	—	20	39,150
サービス業 (2.9%)			
日本M&Aセンターホールディングス	10.5	—	—
オリエンタルランド	2.3	—	—
キタック	14	10	2,810
リクルートホールディングス	6.1	10	44,100
スプリックス	27.8	10	9,760
三協フロンテア	2.8	—	—
合 計	株数・金額	747	1,989,236
	銘柄数<比率>	84	59<90.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,989,236	87.6
コール・ローン等、その他	280,318	12.4
投資信託財産総額	2,269,554	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年10月5日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,269,554,033
コール・ローン等	261,624,833
株式(評価額)	1,989,236,700
未払配当金	18,692,500
(B) 負債	58,731,684
未払収益分配金	39,264,201
未払信託報酬	19,339,808
未払利息	342
その他未払費用	127,333
(C) 純資産総額(A-B)	2,210,822,349
元本	1,963,210,063
次期繰越損益金	247,612,286
(D) 受益権総口数	1,963,210,063口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,261円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1261円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,029,826,478円、期中追加設定元本額は299,169円、期中一部解約元本額は66,915,584円です。

○損益の状況（2022年4月6日～2022年10月5日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	24,447,102
受取配当金	24,467,480
受取利息	268
その他収益金	5,934
支払利息	△ 26,580
(B) 有価証券売買損益	△ 58,824,504
売買益	151,062,954
売買損	△209,887,458
(C) 信託報酬等	△ 19,472,605
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 53,850,007
(E) 前期繰越損益金	208,874,474
(F) 追加信託差損益金	131,852,020
(配当等相当額)	(374,920,280)
(売買損益相当額)	(△243,068,260)
(G) 計(D+E+F)	286,876,487
(H) 収益分配金	△ 39,264,201
次期繰越損益金(G+H)	247,612,286
追加信託差損益金	131,852,020
(配当等相当額)	(374,920,280)
(売買損益相当額)	(△243,068,260)
分配準備積立金	266,557,554
繰越損益金	△150,797,288

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第17期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,974,497円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	374,920,280円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	300,847,258円
分配対象収益(a+b+c+d)	680,742,035円
分配対象収益(1万口当たり)	3,467円
分配金額	39,264,201円
分配金額(1万口当たり)	200円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	200円
支払開始日	2022年10月12日（水）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。